

〈調査報告〉

日本福祉大学（子ども発達学部）学生の平和意識（続報）

前原清隆

はじめに

2009年3月発行の本紀要『現代と文化』第119号に、筆者は拙稿「日本福祉大学学生の平和意識」（以下、2009年拙稿）を発表している。2007年10月に社会福祉学部で筆者自身が担当していた「日本国憲法」の講義時間内に実施した、平和意識調査の結果を紹介し若干の考察を行ったものである¹。同年4月に赴任し後期に本学で初めて同講義を担当するにあたっての筆者なりのファカルティ・デベロップメント（FD）の意味合いを兼ねてのことであった。

（比較対象とした他大学学生との比較の限りで）「相対的に知識の水準は高く、『平和主義的』傾向も強い、そのこととかわかって、『護憲』意識も強い。しかし、現実の中で無力感にとらわれてもおり、そうした状況を打開するために自分自身が主体的にどんな行動をすればよいか分からない。それでも、本学での勉学を通じて平和を創造したいと考えている。」調査結果を考察して筆者が描いた本学学生像は、このようなものであった。

なお2009年拙稿は、「今後調査を継続するならば新入生の知識や意識の経年的な変化を知ることできると思われる」と、将来における調査の意義を指摘していた。

その後、2008年度から本学は子ども発達学部を新設し、筆者も同学部所属となった。2008年9月に子ども発達学部の1期生を対象に実施した同調査の結果も、2009年拙稿に校正段階で収録している。

それから4年が経過して子ども発達学部は完成年次を迎え、2012年3月には1期生が卒業し、4月には5期生を迎えた。そのような時期において改めて学生の平和に関する知識と意識の変化の有無を探ることを目的に、再び同調査を実施した。今回も、その主要な動機が筆者自身のFDにあることは、2007年、2008年調査と同様である。

調査実施は、2012年10月23日（火曜日）3時限に筆者自身が担当した子ども発達学部の「日本国憲法」の講義時間内であった。対象者数は199名、内訳は、学年別では1年生183名、2年生以上13名、不明3名、男女別では男子65名、女子133名、不明1名、出身地別では愛知県内出身99名、県外98名、不明2名であった。

調査項目のなかには、憲法の制定過程に関する講義で学ぶ知識と関連するものもあるが、調査実施の時点は、講義で憲法制定過程のテーマを扱う以前であった（憲法制定過程については、翌週の10月30日に取り上げている）。

調査結果の集計は今回も、長崎総合科学大学・長崎平和文化研究所の芝野由和主事の手を煩わせた。

調査の内容（質問項目と回答選択肢等）

問1 次のできごとの年月日を教えてください。（ ）内に数字を記入してください。

広島原爆投下 ()年()月()日

長崎原爆投下 ()年()月()日

太平洋戦争開始 ()年()月()日

太平洋戦争終戦 ()年()月()日

問2 アメリカが広島・長崎に原爆を投下したことをどう思いますか。（1つだけ○）

1. 戦争だからやむをえない
2. 人道上、絶対許せない
3. どちらともいえない

問3 アメリカが原爆を投下した一番の理由は何だったと思いますか。（1つだけ○）

1. 戦争を早く終わらせ、相互の被害を少なくするため
2. ソ連の進出をおさえ、外交上の主導権を握るため
3. 原爆の威力・人体への影響を、実際にたしかめるため
4. 真珠湾攻撃をした日本への報復のため
5. その他()

問4 原爆投下命令を下したアメリカ大統領は誰ですか。

- | | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 1. フーバー | 2. ルーズヴェルト | 3. トルーマン | 4. アイゼンハワー |
| 5. ケネディー | 6. ジョンソン | 7. ニクソン | 8. フォード |
| 9. カーター | 10. レーガン | 11. ブッシュ | |

問5 原爆被害について考える次の機会があったかどうかお答えください。

被爆者から話を聞いたことがありますか。（該当する番号すべてに○）

1. 小中学校で
2. 高校で
3. 家庭で
4. その他で
5. ない

広島・長崎の原爆資料館・記念館を見学したことがありますか。（該当する番号すべてに○）

1. 小学校の総合的学習・社会科見学・修学旅行などで
2. 中学校の平和学習・社会科見学・修学旅行などで
3. 高校の学校行事（平和学習・修学旅行など）で
4. 授業としての見学以外に、1回行ったことがある
5. 授業としての見学以外に、2回以上行ったことがある
6. 見学したことがない

問6 日本国憲法第9条（戦争放棄・戦力不保持）について、あなたの考えにもっとも近いのはどれですか。（ひとつ選んで番号に○）

1. 施行から64年もたって実情にあわないから、自衛のための軍事組織（自衛軍）の存在を明記するように変えるべき
2. 厳密な自衛に限らず、戦争への参加を可能にするように変えるべき
3. 自衛隊の存在は現行憲法のままでも可能だから、第9条を変える必要はない
4. 時代を先取りした世界に誇るべき理念を示しているから、第9条は変えるべきではない。平和憲法にふわしく自衛隊は災害救助隊等に再編すべき
5. わからない
6. その他（ ）

問7 カンボジアからイラク、ソマリア沖まで、これまでいろいろな形で自衛隊が海外に派遣されましたが、自衛隊の海外派遣についてどう思いますか。（ひとつに○）

1. 自衛隊派遣は、国連決議を前提にすれば軍事行動に加わってもよい
2. 自衛隊派遣は国連決議を前提に、ただし非軍事的な協力に限定されるべき
3. 自衛隊の海外派遣は、国連決議はなくても非軍事なら許される
4. 自衛隊の軍事行動は、対テロ「戦争」も含め、国連に関係なくOK
5. 自衛隊派遣はすべきではない。自衛隊出動以外の平和的協力に徹すべき
6. わからない
7. その他（ ）

問8 沖縄の米軍基地についてどう思いますか。（ひとつ選んで番号に○）

1. 安保条約がある以上、沖縄に米軍基地が集中するのはやむをえない
2. 沖縄だけへの集中は問題だから、国内の他のところに基地を分散すべき
3. 米軍に代わりうるように自衛隊を強化して、米軍基地を自衛隊が引き継ぐべき
4. 自衛隊も増強せず基地をなくす方向で安保条約を見直すべき
5. わからない

6. その他 ()

問9 北朝鮮は2006年と2009年に核実験を行ないました。北朝鮮の核の脅威に対する、あるいは北朝鮮に核を放棄させるための対応のうちあなたが共感できる意見はどれですか。(複数回答も可)

1. 北朝鮮の脅威に対して、わが国からの「敵基地先制攻撃」も検討すべき
2. 日本も核武装して、対抗すべき
3. アメリカによる「核の傘」を維持・強化して防衛すべき
4. 国連安保理での非難決議をもとに制裁を強化する
5. 北朝鮮, アメリカ, 中国, ロシア, 日本, 韓国の「6カ国協議」の場でねばりつよく対話・交渉する
6. 北朝鮮に対してアメリカは「核先制不使用」を宣言して、緊張を緩和する
7. 北東アジア非核地帯条約を締結し、日本・韓国もアメリカの「核の傘」から脱却する
8. その他(=どれにも共感できない) →うらに意見を
9. わからない

問10 東日本大震災・福島第一原発事故をうけ、原子力発電についてどう考えますか。(1つだけ○)

1. 原発をただちに停止・廃止し、再生可能自然エネルギーに切り替えるべき
2. 再生可能自然エネルギーへの転換をすすめ、原発を段階的に廃止すべき
3. 再生可能自然エネルギーへの依存を高めながら、原発を減らすべき
4. 安全性を高めて、原発はいまある程度を維持すべき
5. 電力需要拡大と産業発展のために安全性を高めて、原発をさらに推進すべき
6. わからない
7. その他 ()

問11 核兵器を地球上から廃絶できると思いますか。(1つだけ○)

1. NGOの運動など国際世論の高まりでなくせるし、なくなるべきだと思う
2. なくなったほうがいいが、大国が核保有に固執したりして、なくなるらない
3. 地球上に紛争がある以上、安全保障のため核兵器は必要であり、廃絶すべきではない
4. わからない
5. その他 ()

問 12 核廃絶と平和のためにあなたのできることはありますか。

1. 署名や集会への参加
2. 被爆者援護活動
3. 学習やサークル活動
4. 何かしたいが今のところ何もできない
5. 何もしたくない

問 13 人類の平和と安全にとって何がもっとも重要だと思いますか。（1つだけ○）

1. 核廃絶と軍縮
2. 環境保護
3. 貧困からの解放・食糧問題
4. 差別撤廃・人権尊重
5. 人口問題の解決
6. 対テロ戦争
7. その他（ ）

問 14 あなたの家族で原爆を体験した人がいますか。（該当する番号に○）

1. いる→それは誰ですか，故人ですかご存命ですか（ ）
2. いない
3. わからない

問 15 最後にあなたの学年・性別・出身地を教えてください。

- 学年 1. 1年生 2. 2年生 3. 3年生
- 性別 1. 男 2. 女
- 出身地 1. 愛知県内
2. 県外（ ）←都道府県名

各調査項目の結果の2012年—2008年対照

調査項目全体の芝野主事による集計表は、2012年分（表1）と2008年分（表2）を本稿末尾に収録する。以下、まず項目ごとに2012年調査の結果を2008年と対照しつつ示す（数値は%）。北朝鮮の核問題に関する問9と福島原発事故をふまえての原子力発電に関する問10は、2008年の調査ではなかった項目なので、2012年の結果のみを示している。

(問1) 原爆投下・開戦・終戦の年月日

	[2012]	[2008]
広島への原爆投下正答	34.2	57.6
長崎への原爆投下正答	36.7	56.3
広島・長崎ともに正答	33.2	55.0
広島・長崎両方とも不正解	62.3	41.0
太平洋戦争開戦正答	3.5	20.1
終戦の日正答	26.1	51.1
開戦・終戦ともに正答	2.0	18.8
開戦・終戦両方とも不正解	72.4	47.6
全問正答	2.0	17.5

(問2) 原爆投下をどう思うか、

	[2012]	[2008]
1. 戦争だからやむを得ない	10.6	8.7
2. 人道上絶対に許せない	61.3	57.2
3. どちらともいえない	27.6	30.6

(問3) 原爆投下の理由

	[2012]	[2008]
1. 戦争を早く終わらせ、相互の被害を少なくするため	22.1	17.7
2. ソ連の進出をおさえ、外交上の主導権を握るため	18.1	20.7
3. 原爆の威力・人体への影響を、実際にたしかめるため	35.7	43.4
4. 真珠湾攻撃をした日本への報復のため	19.6	16.0

(問4) 原爆投下決定の大統領

	[2012]	[2008]
1. フーバー	1.0	4.4
2. ルーズヴェルト	33.7	27.5
3. トルーマン	12.6	23.1
4. アイゼンハワー	6.5	4.8
5. ケネディー	7.0	4.8
6. ジョンソン	3.5	3.5
7. ニクソン	8.0	6.1
8. フォード	1.0	1.7

9. カーター	3.0	2.2
10. レーガン	6.0	9.2
11. ブッシュ	2.0	1.3
無回答	15.6	11.4

(問5) 原爆学習の機会

被爆者の話を聞いた経験

	[2012]	[2008]
1. 小中学校で	35.2	39.5
2. 高校で	27.6	32.7
3. 家庭で	6.0	6.0
4. その他で	3.0	8.8
5. なし	42.7	32.5

原爆資料館の見学経験

	[2012]	[2008]
1. 小学校の見学授業	4.5	2.8
2. 中学校の見学授業	14.1	6.2
3. 高校の見学授業	29.1	15.2
4. 授業以外で1回	9.5	3.6
5. 授業以外で2回以上	2.0	1.3
6. なし	51.8	72.2

(問6) 憲法9条改正

	[2012]	[2008]
1. 施行から64年もたって実情にあわないから、自衛のための軍事組織（自衛軍）の存在を明記するように変えるべき	19.6	19.2
2. 厳密な自衛に限らず、戦争への参加を可能にするように変えるべき	1.5	1.7
3. 自衛隊の存在は現行憲法のままでも可能だから、第9条を変える必要はない	24.6	21.0
4. 時代を先取りした世界に誇るべき理念を示しているから、第9条は変えるべきではない。平和憲法にふわしく自衛隊は災害救助隊等に再編すべき	28.1	46.3
5. わからない	24.6	10.5

(問7) 自衛隊海外派遣

	[2012]	[2008]
1. 自衛隊派遣は、国連決議を前提にすれば軍事行動に加わってもよい	11.1	5.7
2. 自衛隊派遣は国連決議を前提に、ただし非軍事的な協力に限定されるべき	41.2	45.4
3. 自衛隊の海外派遣は、国連決議はなくても非軍事なら許される	12.1	9.2
4. 自衛隊の軍事行動は、対テロ「戦争」も含め、国連に関係なくOK	2.0	0.9
5. 自衛隊派遣はすべきではない。自衛隊出動以外の平和的協力に徹すべき	14.1	24.5
6. わからない	18.6	13.5

(問8) 沖縄米軍基地

	[2012]	[2008]
1. 安保条約がある以上、沖縄に米軍基地が集中するのはやむをえない	18.6	13.5
2. 沖縄だけへの集中は問題だから、国内の他のところに基地を分散すべき	16.1	9.2
3. 米軍に代わりうるように自衛隊を強化して、米軍基地を自衛隊が引き継ぐべき	16.1	14.4
4. 自衛隊も増強せず基地をなくす方向で安保条約を見直すべき	39.2	49.3
5. わからない	9.0	11.8

(問9) 北朝鮮核問題への対応

	[2012]
1. 北朝鮮の脅威に対して、わが国からの「敵基地先制攻撃」も検討すべき	5.5
2. 日本も核武装して、対抗すべき	1.5
3. アメリカによる「核の傘」を維持・強化して防衛すべき	10.6
4. 国連安保理での非難決議をもとに制裁を強化する	31.2
5. 北朝鮮、アメリカ、中国、ロシア、日本、韓国の「6カ国協議」の場でねばりづよく対話・交渉する	48.2
6. 北朝鮮に対してアメリカは「核先制不使用」を宣言して、緊張を緩和する	14.1

- | | |
|---|------|
| 7. 北東アジア非核地帯条約を締結し、日本・韓国もアメリカの「核の傘」から脱却する | 8.5 |
| 8. その他 | 1.0 |
| 9. わからない | 15.1 |

（問 10）原子力発電

- | | | |
|---------------------------------------|--------|--|
| | 〔2012〕 | |
| 1. 原発をただちに停止・廃止し、再生可能自然エネルギーに切り替えるべき | 14.6 | |
| 2. 再生可能自然エネルギーへの転換をすすめ、原発を段階的に廃止すべき | 41.2 | |
| 3. 再生可能自然エネルギーへの依存を高めながら、原発を減らすべき | 24.6 | |
| 4. 安全性を高めて、原発はいまある程度を維持すべき | 17.1 | |
| 5. 電力需要拡大と産業発展のために安全性を高めて、原発をさらに推進すべき | 0 | |
| 6. わからない | 3.0 | |

（問 11）核兵器廃絶

- | | | |
|---|--------|--------|
| | 〔2012〕 | 〔2008〕 |
| 1. NGO の運動など国際世論の高まりでなくせるし、なくなるべきだと思う | 12.6 | 20.9 |
| 2. なくなったほうがいいが、大国が核保有に固執したりして、なくなるしない | 76.4 | 69.2 |
| 3. 地球上に紛争がある以上、安全保障のため核兵器は必要であり、廃絶すべきではない | 2.0 | 1.9 |
| 4. わからない | 6.0 | 5.8 |

（問 12）核廃絶・平和のための活動

- | | | |
|----------------------|--------|--------|
| | 〔2012〕 | 〔2008〕 |
| 1. 署名や集会への参加 | 40.2 | 24.8 |
| 2. 被爆者援護活動 | 8.0 | 9.2 |
| 3. 学習やサークル活動 | 24.6 | 30.3 |
| 4. 何かしたいが今のところ何もできない | 33.2 | 37.2 |
| 5. 何もしたくない | 5.5 | 4.1 |

(問13) 平和のための課題

	[2012]	[2008]
1. 核廃絶と軍縮	19.1	15.2
2. 環境保護	18.1	13.5
3. 貧困からの解放・食糧問題	20.6	29.1
4. 差別撤廃・人権尊重	28.6	30.6
5. 人口問題の解決	1.0	0.9
6. 対テロ戦争	5.0	3.4
7. その他	5.0	4.7

コメント

上記の2012年と2008年との対照から、今回も2009年拙稿同様感想程度にとどまるが、いくつかの点についてコメントを試みる。各方面からのご教示をお願いしたい。

その前提として、調査当時の平和や憲法をめぐる状況について簡単に述べておく必要がある。前回調査の2007年10月は、同年9月の「憲法選挙」²ともよばれた参議院選挙の直後であり、学生たちも選挙権の有無にかかわらず「憲法選挙」の争点を共有していたであろうことは2009年拙稿において述べたとおりであるが、今回の2012年10月実施の調査の結果についても、その変化の意味は、平和や憲法をめぐる状況に照らして考察されなければならないからである。

2012年は、言うまでもなく東日本大震災と福島原発災害の翌年である。自民党は4月、9条改正による国防軍の創設のほか緊急事態への対処などを掲げた「日本国憲法改正草案」を発表した³。9月には自民党総裁選で河野談話と村山談話に代わる新たな談話を閣議決定すべきだとの歴史観を掲げて臨んだ安倍氏が新総裁に再選出された。憲法改正の提案は、「大阪維新の会」の政策文書「維新八策」ほかによっても行われた。原発をめぐるのは、官邸周辺デモの高揚が見られ、5月には全国の50基すべてが停止したが、7月には大飯原発が再稼働された。沖縄の本土復帰40周年にもあたったが、沖縄米軍基地へのオスプレイ配備が強行されたのが10月であった。そうしたことを背景に、12月の衆議院総選挙では、政権の民主党から自民党・公明党への交代といわゆる「第3極」（日本維新の会やみんなの党）の進出が起こった⁴。

国際環境としては、4月の北朝鮮における金正恩新体制の発足、北朝鮮による「人工衛星？＝弾道ミサイル？」発射（4月＝失敗および12月）、8月の韓国大統領の竹島上陸や9月の尖閣国有化による領土問題をめぐる韓国、中国との関係悪化（反日デモ激化）などが今回の調査との関係では重要であろう。

(戦争・原爆に関する基本的知識について)

広島と長崎への原爆投下の年月日の正答率は20ポイント前後低下し、「両方とも不正解」だっ

た者が20ポイント以上増加して62.3ポイントと半数を大きく上回っている。原爆資料館の見学経験の有無に関する問5において、小学校、中学校または高校での見学授業の経験者が2008年調査より増えており、見学の経験がない者は20ポイント以上減っているにもかかわらず言うべきであろうか。

太平洋戦争の開戦日と終戦日については、終戦日については正答率はざっと半減であるのに対し、開戦日は6分の1へと大きく低下している。「両方とも正答」は9分の1以下に減少してわずか2%、「両方とも不正解」は1.5倍余りに増加して72.4%で4人のうち3人は開戦日も終戦日も知らないという結果である。4項目全問正答は、9分の1近くに減少してわずか2%である。

開戦日の正答率もともと低く、そのことの原因として、戦争の加害と被害の両側面のうち、被害の側面に意識と知識が偏っているという問題があるのではないかとこの解釈を、2009年拙稿では示した。しかし今回、開戦日の正答率は6分の1に低下したこと、終戦日の正答率も半減し26.1ポイントにとどまっていること、広島・長崎への原爆投下の年月日の両方不正解も半数を大きく上回ったことを総合して考えると、加害・被害の別を超えて、言うなれば戦争の歴史の共有自体が困難になりつつあるということをそれは意味しているように、筆者には思われる⁵。

以上のことから、2009年拙稿で指摘した本学学生の学生像のうち、(相対的な)「知識水準の高さ」については、おそらく修正が必要であろう。もっとも、今回は他大学学生との比較材料はないから、本学学生の知識水準の低下なのか、それとも年月の推移に伴う全国的な傾向(いわゆる「風化」の進行)なのかは即断できない⁶。いずれにせよ、そこに教育の大きな課題が存在していることは言うまでもない。

ところで、2013年4月の朝日新聞による世論調査「私たちと憲法」には、「かつての戦争の記憶は、日本の社会で引き継がれていると思いますか。風化していると思いますか。」との項目がある。これについて、「引き継がれている」と答えた者21%に対し、「風化している」と答えた者は74%に上っている⁷。この結果は、上述した、「戦争の歴史の共有自体が困難になりつつある」との解釈と符合するのではなかろうか。

(憲法意識について)

この4年間における大きな変化として目を引くのは、本学学生の「護憲」意識の後退である。「4.時代を先取りした世界に誇るべき理念を示しているから、第9条は変えるべきではない。平和憲法にふわしく自衛隊は災害救助隊等に再編すべき」を選択した者(改正反対論)は、2008年の46.3%に対し、2012年は28.1%と、18ポイント余りの大幅減少(約4割減)となっている。他方、「3.自衛隊の存在は現行憲法のままでも可能だから、第9条を変える必要はない」(改正不要論)は、21.0%から24.6%へと3ポイント余りの増加である。両者を合わせた「9条改正反対・不要論」として見ても、2008年の67.3%に対し、2012年は52.7%であり、14ポイント余りの減少である。

以上のことからすると、2009年拙稿で指摘した本学学生の護憲意識の強さは後退を見せつつ

あると言わざるを得ない。改正反対論を「積極的堅持派」とよぶ芝野主事の用語法からすれば、積極的堅持派が大幅に後退していることになる⁸。

他方、「1. 施行から64年もたって実情にあわないから、自衛のための軍事組織（自衛軍）の存在を明記するように変えるべき」は、2008年の19.2%に対し2012年も19.6%とほとんど変化がなく、「2. 厳密な自衛に限らず、戦争への参加を可能にするように変えるべき」も、1.7%から1.5%へとほとんど変化がない。それゆえ、両者を合わせた「9条改正必要論」も、2008年の20.9%から2012年の21.1%へとほとんど変化がない。

そうしてみると、「9条改正反対・不要論」の減少分14ポイント余りは、決して「改正必要論」へと変化したわけではないことがわかる。結局その分は、「わからない」の増加分14.1ポイントへと移行しているわけである。

ところで、上述の2013年4月の朝日新聞による世論調査では、「憲法第9条を変える方がよいと思いますか。変えない方がよいと思いますか。」との項目についての結果は、「変える方がよい」39%、「変えない方がよい」52%である。本学学生は、改正反対・不要論が減少したとはいえ、一般国民との比較では同水準であり、改正必要論は一般国民との比較では半分強の水準である⁹。

要するに、本学学生のうち自覚的な護憲意識をもった層は減少しつつあるが、だからと言って必ずしも改憲意識をもった層が増加しているわけではなく、憲法について判断を留保または拒否する層が増加しつつあるということではなからうか。

そして重要なのは判断留保または拒否の理由であり、おそらくそれは憲法に関する知識の不十分さであろうと推測する¹⁰。筆者自身の憲法教育の課題がそこに大きく存在していることは言うまでもない¹¹。

（自衛隊の海外派遣について）

自衛隊の海外派遣について、「国連決議を前提にすれば軍事行動に加わってもよい。」と答えた者が、2008年の5.7%に対し、2012年は11.1%と、約倍増していることが注目される。「国連決議を前提に、ただし非軍事的な協力に限定されるべき。」は、2008年の45.4%に対し、2012年は41.2%と、4ポイント余りの減少である。「国連決議はなくても非軍事なら許される。」は、2008年の9.2%に対し、2012年は12.1%と、3ポイント近くの増加である。「自衛隊の軍事行動は、対テロ「戦争」も含め、国連に関係なくOK。」は、2008年の0.9%に対し、2012年は2.0%と、少数意見ながら2倍以上に増加している。「自衛隊派遣はすべきではない。自衛隊出動以外の平和的協力に徹すべき。」は、2008年の24.5%に対し、2012年は14.1%と、半減近くの減少である。「わからない・無回答」が、2008年の13.5%に対し、2012年は18.6%と、5ポイント余りの増加であった。

以上のことから、2009年拙稿で指摘した『『平和主義的傾向』も強い』という本学学生の平和意識には、注目すべき変容が生じつつあると見るべきであるように思われる。

（原発について）

原発に関する意識は、2008年調査の項目には含まれていないから、2012年調査を過去のそれと比較することはできない。しかし比較の対象として興味深い調査がある。

NHK放送文化研究所が2011年12月に行った「防災・エネルギー・生活に関する世論調査」がそれである¹²。それによると、原発を今後どうすべきかという点について、「増やすべきだ」という人が2%、「現状を維持すべきだ」という人が27%で、「減らすべきだ」という人は51%、「すべて廃止すべきだ」という人は20%である。後2者を原発の推進に否定的な人として、71%がそれに当たるとしている。前2者は原発を肯定する人で、合わせて29%である。

ところが、年代別で見ると、10～20代は、男では「増やす」4%、「現状維持」49%で、合わせて肯定53%、女では「増やす」1%、「現状維持」34%で、合わせて肯定35%、男女平均すると肯定44%である。他方、男で「減らすべき」は42%、「廃止すべき」は5%で、合わせて否定47%、女では「減らすべき」52%、「廃止すべき」13%で、合わせて否定65%で、男女平均では56%である。性別では、女は男より否定傾向が強いことがわかる。

ちなみに、年代別では、30～50代、60歳以上と年代が上がるにつれて、肯定は減少、否定は増加という、非常に興味深い傾向が見てとれるのである。

本学の今回の調査結果を以上の10～20代の傾向と対比すると、「推進すべき」の回答はなく、「維持すべき」が17.1%だから、両者を合わせた肯定の者が17.1%で、NHK放送文化研究所調査の肯定より27ポイント近く低く、「ただちにまたは段階的に廃止」と「減少」を合わせた否定の者は80.4%で、NHK放送文化研究所調査における10～20代の否定65%より15ポイント以上多い。本学学生は、原発に関する否定的意識がかなり高いと言える¹³。

その理由を推測するに、本学学生は東海地方の出身者が多く、そのことと浜岡原発の停止、東海地震の予測などが相まって、そうした結果になっているのではないだろうか。

なお本学学生を性別に手作業分類したところ、肯定の者は男で21.5%、女12.7%、否定の者は男で73.9%、女で86.9%であるから、女は男より否定傾向が強いという、上記NHK放送文化研究所の調査結果と同様の結果であった。

ところで、原発に関する考え方と原爆投下に対する評価との間に関連性はあるだろうか¹⁴。問2のアメリカの広島・長崎への原爆投下を「戦争だからやむをえない」と答えた者と「人道上、絶対許せない」と答えた者が、問10の原発の肯定・否定についてどう答えているか、手作業で分類してみた。原爆投下を「やむをえない」と答えた者では、原発に対し否定的な答え（選択肢1, 2, 3）が76.2%、肯定的な答え（選択肢4, 5）が19%であった。それに対し、原爆投下を「絶対許せない」と答えた者では、原発に対し否定的な答えは83.6%、肯定的な答えは14.8%であった。原爆投下に対する評価と原発に対する考えの間には連関を否定できないようにも見えるが、原爆投下を「戦争だからやむをえない」と答えた者は今回の調査では総数で21人に過ぎないから、連関ありの評価はなお早急であろう。

(平和のための行動について)

今回の調査結果のなかで筆者が最も注目したいのが問12である。核廃絶と平和のためにできることについて、「何かしたいが、今のところ何もできない」が2008年には最も多かったのに対し、今回は4ポイントとわずかの減少ながら2位に後退した。今回最も多かったのは「署名や集会への参加」40.2%で、2008年より15ポイント余りアップしている。

このことの背景として、脱(反)原発や「オキュパイ(ウォールストリート, 東京など)」を掲げた運動(デモや集会など)に関する報道¹⁵があるのではないだろうか。特に脱原発デモは、小さな子どもを連れてお母さんたちや会社帰りのサラリーマンなど、従来のデモのイメージとは異なる様相がクローズアップされ、それが学生たちにとって「署名や集会への参加」に関する従来の抵抗をやわらげたのではないだろうか¹⁶。

もっとも、問11によると、核兵器をなくせると答えた者は2008年より8ポイント余り減少し、なくなると答えた者は7ポイント余り増えている。脱(反)原発のデモや集会への参加者にとどまらず、過半の国民が原発に依存しない社会を望んでいることが、世論調査などでも明らかであるにもかかわらず、一部原発の再稼働を見せつけられたことなどが、核兵器廃絶の確信のゆらぎの背景として指摘できるのではないだろうか¹⁷。

〔追記〕

脱稿後の8月15日(終戦記念日)、NHKスペシャル「戦後68年 いま、“ニッポンの平和”を考える」を視聴した。番組の冒頭、「終戦の日はいつ？」との質問に対し、「不正解、わからない」人が33%であるとの世論調査の結果が紹介され、「薄れゆく戦争の記憶」とのナレーションが流されていた。

この世論調査とは、NHK放送文化研究所の「2013年8月 平和観についての世論調査」である。単純集計結果はNHK放送文化研究所のホームページに掲載されている。それによると、上記の質問(「あなたは、日本が終戦を迎えた日を知っていますか」)について、「8月15日」と正答した人は67.5%、それ以外の日を書いた人が9.3%、「知らない、わからない、無回答」の人が23.2%であった。なお「あなたは、日本が真珠湾を攻撃し、太平洋戦争が始まった日を知っていますか」との質問について、「12月8日(または7日)」と正答した人は20%、それ以外の日を書いた人が5.3%、「知らない、わからない、無回答」の人が74.8%であった。

本学での今回の調査では、終戦の日の正答率は26.1%であるから、NHK調査の67.5%と比較すると正答率は4割以下である。開戦日の正答率は、本学の3.5%はNHK調査の20%の2割以下にとどまっている。終戦と開戦では、開戦日の正答率が低いことは、本学での調査とNHK調査とに共通する傾向ではある。しかしNHK調査では開戦日の正答率は終戦日の正答率の約3分の1であるのに対し、本学調査では約7分の1と圧倒的に低いということがわかるであろう。

ただしNHK調査の対象は、60代、70代以上が57%余りで、20代は3.4%に過ぎない。正確な比較には、NHK調査の属性別の結果(『放送研究と調査』誌に掲載されるものと思われる)

によって若年層の結果と照合の必要があるであろうが、校正時点では不明である。

校正の最終段階で古市憲寿『誰も戦争を教えてくれなかった』講談社、2013年に接した。参照を願いたい。

注

- 1 拙稿「日本福祉大学学生の平和意識」日本福祉大学福祉社会開発研究所『日本福祉大学研究紀要—現代と文化』第119号、2009年、115頁以下。調査実施の経緯等はそこに記してある。
- 2 早野透・蒲島郁夫「対談 安倍首相は憲法に敗れた？参院選の結果を読み解く」『世界』2007年10月号、68頁以下。
- 3 参照、上脇博之『日本国憲法 VS 自民党改憲案』日本機関紙出版センター、2013年、長谷川一裕『自民党改憲案を読み解く』かもがわ出版、2013年、小沢隆一『憲法を学び、活かし、守る』学習の友社、2013年、樋口陽一『いま、「憲法改正」をどう考えるか』岩波書店、2013年。
- 4 2012年総選挙の結果による「日本政治の新段階」について参照、渡辺治『安倍政権と日本政治の新段階』旬報社、2013年。
- 5 安倍総理や安倍内閣閣僚によるいわゆる「歴史認識問題」や橋下大阪市長や維新の会所属国会議員による「従軍慰安婦問題」が生起するもの、そうした状況のゆえでもあろう。参照、林博史ほか『村山・河野談話』見直しの錯誤』かもがわ出版、2013年。
- 6 日本福祉大学全学評価委員会が実施した「日本福祉大学 在学生 2012年度 学習と学生生活アンケート」を分析したIR推進室による『学生像に関する調査分析報告書』によると、学生の4類型（ここでは学力の指標のみを引用すれば、学力があるA層；学力に若干不安があるB層；学力は平均以下のC層；学力がないD層）のうち、子ども発達学部の学生は（子ども発達学科と心理臨床学科の平均で）A層が16.9%、B層が43.1%、C層が33.5%、D層が6.6%とされている。
- 7 朝日新聞2013年5月2日付。
- 8 芝野由和「被爆60年の平和意識」『平和文化研究』第28集（2006年）、140頁。
- 9 注7前掲朝日新聞2013年5月2日付、『Journalism』2013年8月号（no.279）に属性ごとの詳報あり。高校生を対象とする日本高等学校教職員組合による憲法意識調査によると、9条を「変えない方がよい」とする者が63%、「変える方がよい」とする者が14.4%、「わからない」とする者が20.8%である。この調査結果を本学学生と比較すると、高校生の場合は「変えない方がよい」が2004年の43.9%から2008年の60.9%へさらに2012年の63%へと増加していることや、「わからない」が2004年の43.3%から2008年の27.2%へさらに2012年の20.8%へと下がっていることから、「高校生の憲法に対する関心は高まっている」と評価されているのに対し、本学学生の場合、改正反対・不要論が減少し、「わからない」が増加しており、高校生の傾向とは反対の結果となっている。参照、日本高等学校教職員組合執行委員会『「2012年度高校生1万人憲法意識調査」のまとめ』日本高等学校教職員組合のホームページに種別集計表とともに掲載。校正時点で五十嵐滝「日高教『高校生1万人憲法意識調査』・『高校生と考える憲法シンポジウム』から見たこと」『月刊憲法運動』424号、17頁以下に接した。
- 10 憲法に関する「知識」と憲法改正に関する「意識」との関係について、憲法観は憲法知識に関連し、改正必要論の背景に憲法についての知識の低下があることは、NHKによる「日本人と憲法2002」調査により指摘されている。参照、中瀬剛丸・小野寺典子「世論調査レポート 変わる国民の憲法意識」『放送研究と調査』2002年6月号、102頁以下。
- 11 憲法学習の意義について参照、小沢・注3前掲書。
- 12 高橋幸市・政木みき「東日本大震災で日本人はどう変わったか～『防災・エネルギー・生活に関する世論調査』から～」『放送研究と調査』2012年6月号、34頁以下。
- 13 石川達也・石井文康「FUKUSHIMAを考える——『健康への影響』に対する大学生の覚醒度——」

『日本福祉大学子ども発達学論集』第5号(2013年1月), 93頁以下によると, 福島原発事故の健康への影響について, 関心があまりないと答えた本学学生は7%, 強い関心ありとかなり関心ありと答えた学生は合わせて47%であったという。

- 14 参照, 田中利幸, ピーター・カズニック『原発とヒロシマ』岩波ブックレットNo.819, 2011年, 黒古一夫『ヒロシマ・ナガサキからフクシマへ』勉誠出版, 2011年。
- 15 参照, 「オキュパイ! ガゼット」編集部編『私たちは“99%”だ』岩波書店, 2012年, 鎌田慧・小森陽一『反撃—民意は社会を変える』かもがわ出版, 2013年。ただし, 金平茂紀ほか『テレビはなぜおかしくなったのか』高文研, 2013年は, メディアの原発報道の問題点を厳しく指摘している。
- 16 五野井郁夫『「デモ」とは何か—変貌する直接民主主義』NHKブックス, 2012年は, 3・11後の脱原発デモが「参加の敷居を下げ」たことを指摘する。樋口・注3前掲書は, 『「原発やめよう」の市民の集まりのこれほどの拡がりには, 明治以来の先人たちが悩んできた『個人の不在』, 『大勢順応』という日本社会の気質に新しい風を吹きこんでいる』と評価する。
- 17 五野井・注16前掲書も, 「しかしながら, デモをしたところで, 本当に社会が変えられるのかという問いは残る」と述べている。

(表1)

2012年 NFU学生の平和意識調査 集計結果

回答者 199名

2012年12月 長崎総合科学大学長崎平和文化研究所

問1 次のできごとの年月日を教えてください。

問2 アメリカが広島・長崎に原爆を投下したことについてどう思いますか。

	人	%
広島への原爆投下正答	68	34.2
長崎への原爆投下正答	73	36.7
広島・長崎ともに正答	66	33.2
広島・長崎両方とも不正解(無回答を含む)	124	62.3
太平洋戦争開戦正答	7	3.5
終戦の日正答	52	26.1
開戦・終戦ともに正答	4	2.0
開戦・終戦両方とも不正解(無回答を含む)	144	72.4
全問正答	4	2.0

	人	%
1. 戦争だからやむをえない	21	10.6
2. 人道上、絶対許せない	122	61.3
3. どちらともいえない	55	27.6
無効・無回答	1	0.5

広島： 1945年8月6日午前8時15分
 長崎： 1945年8月9日午前11時2分
 開戦： 1941年12月7日または8日
 終戦： 1945年8月14日または15日または9月2日
 ちなみに広島「8月6日」、長崎「8月9日」を覚えていた人は、ともに99人、49.7%、日付両方答えた人は89人、44.7%になる。

問3 アメリカが原爆を投下した理由は何だったと思いますか

	人	%	問2で1. と答えた		問2で2. と答えた		問2で3. と答えた	
			21	人中 %	122	人中 %	55	人中 %
1. 戦争を早く終わらせ、相互の被害を少なくするため	44	22.1	5	23.8	26	21.3	12	21.8
2. ソ連の進出をおさえ、外交上の主導権を握るため	36	18.1	5	23.8	22	18.0	9	16.4
3. 原爆の威力を実際にたしかめるため	71	35.7	7	33.3	44	36.1	20	36.4
4. 真珠湾攻撃をした日本への報復のため	39	19.6	3	14.3	26	21.3	10	18.2
5. その他	7	3.5	1	4.8	3	2.5	3	5.5
無効・無回答	-	-	1. 戦争だからやむをえない		2. 人道上、絶対許せない		3. どちらともいえない	

その他は「わからない」1、「1と2」1、「力をみせつけるため」2、「戦争での攻撃」2、「日本を降伏させるため」1。

問4 原爆投下命令を下した大統領は誰ですか。(フーバー以降ブッシュまでの歴代大統領名から選択)

順位	NFU2012年		総科大2010年		同09年	同08年	同07年	同25年以上前は？		
	人	%	人	%	%	%	%	1981年	1982年	
①	ルーズヴェルト	67	33.7	60	30.2	19.8	21.8	22.5	30.0	31.0
③	トルーマン	25	12.6	63	31.7	25.6	28.9	20.2	55.6	58.9
	ニクソン	16	8.0	25	12.6	7.7	4.0	8.8	2.6	2.8
	ケネディー	14	7.0	13	6.5	4.0	2.7	4.7	3.0	1.8
	アイゼンハワー	13	6.5	23	11.6	7.9	6.1	5.3		
	レーガン	12	6.0	39	19.6	8.2	8.8	12.0		
	ジョンソン	7	3.5	9	4.5	1.8	3.2	3.2		
	カーター	6	3.0	6	3.0	1.6	3.2	2.3	1.6	0.6
	ブッシュ	4	2.0	11	5.5	0.8	2.7	1.5		
	フーバー	2	1.0	9	4.5	3.4	2.7	2.3		
	フォード	2	1.0	8	4.0	2.4	2.4	1.5		
②	無回答	31	15.6	39	19.6	16.9	13.8	15.8	7.0	3.1

←正解

問5 原爆被害について考える次の機会があったかどうかお答えください。

・ 被爆者から話を聞いたことがあるかどうか。

	複数回答も含む		そのうち単答者は	
	人	%	人	%
小中学校で	70	35.2	46	65.7
高校で	55	27.6	32	58.2
家庭で	12	6.0	5	41.7
その他	6	3.0	5	83.3
ない	85	42.7		

・ 原爆資料館を見学したことがあるかどうか。

	人	%
1 小学校の見学授業で	9	4.5
2 中学校の見学授業で	28	14.1
小中ともに授業で見学した人	4	2.0
小中の授業でしか見学していない	26	13.1
3 高校での見学授業で	58	29.1
4 授業以外で1回行った	19	9.5
5 授業以外で2回以上行った	4	2.0
6 見学したことがない	103	51.8
無回答・無効	1	0.5

問6 日本国憲法第9条(戦争放棄・戦力不保持)について、あなたの考えにもっとも近いのはどれですか。

	人	%
施行から64年もたつて実情にあわないから、自衛のための軍事組織(自衛軍)の存在を明文規定するよう変えるべき	39	19.6
厳密な自衛に限らず、戦争への参加を可能にするよう変えるべき	3	1.5
自衛隊の存在は現行憲法のままでも可能だから、第9条を変える必要はない	49	24.6
時代を先取りした世界に誇るべき理念を示しているから、第9条は変えるべきではない。平和憲法にふさわしく自衛隊は災害救助隊等に再編すべき	56	28.1
その他	3	1.5
わからない・無回答	49	24.6

その他は「自衛のための組織は必要」「9条は変えるべき」「自衛隊いらん」

問7 自衛隊の海外派遣について。

	人	%
自衛隊派遣は、 国連決議 を前提にすれば 軍事 行動に加わってもよい	22	11.1
自衛隊派遣は 国連決議 を前提に、ただし 非軍事 的な協力に限定されるべき	82	41.2
自衛隊の海外派遣は、 国連決議 はなくても 非軍事 なら許される	24	12.1
自衛隊の 軍事 行動は、対テロ「戦争」も含め、 国連 に関係なく OK	4	2.0
自衛隊派遣はすべきではない 。自衛隊出動以外の平和的協力に徹すべき	28	14.1
その他	2	1.0
わからない・無回答	37	18.6

問8 沖縄の米軍基地についてどう思いますか。

	人	%
1. 安保がある以上、沖縄に米軍基地が集中するのはやむをえない	37	18.6
2. 沖縄だけへの集中は問題だから国内の他のところに基地を分散すべき	32	16.1
3. 米軍に代わりうように自衛隊を強化して、米軍基地を自衛隊が引き継ぐべき	32	16.1
4. 自衛隊も増強せず基地を無くす方向で安保を見直すべき	78	39.2
その他	2	1.0
わからない・無回答	18	9.0

問9 北朝鮮の核問題への対応のうち共感できるものはどれですか。

	人	%
1. 北朝鮮の脅威に対して、わが国からの「敵基地先制攻撃」も検討すべき	11	5.5
2. 日本も核武装して、対抗すべき	3	1.5
3. アメリカによる「核の傘」を維持・強化して防衛すべき	21	10.6
4. 国連安保理での非難決議をもとに制裁を強化する	62	31.2
5. 「6カ国協議」の場でねばりよく対話・交渉する	96	48.2
6. 北朝鮮に対してアメリカは「核先制不使用」を宣言して、緊張を緩和する	28	14.1
7. 北東アジア非核地帯条約を締結し、日本・韓国がアメリカの「核の傘」から脱却する	17	8.5
8. その他	2	1.0
9. わからない・無回答	30	15.1

問10 福島第一原発事故をうけ、原子力発電についてどう思いますか。

	人	%
1. 原発をただちに停止・廃止し、再生可能自然エネルギーに切り替えるべき。	29	14.6
2. 再生可能自然エネルギーへの転換をすすめ、原発を段階的に廃止すべき。	82	41.2
3. 再生可能自然エネルギーへの依存を高めながら、原発を減らすべき。	49	24.6
4. 安全性を高めて、原発はいまある程度を維持すべき。	34	17.1
5. 電力需要拡大と産業発展のために安全性を高めて、原発をさらに推進すべき。	-	-
6. わからない+無回答	6	3.0
7. その他	-	-

問11 核兵器を地球上から廃絶できると思いますか。

	人	%
1. NGOの運動など国際世論の高まりでなくせるし、なくなるべきだと思う。	25	12.6
2. なくなったほうがいいが、大国が核保有に固執したりして、なくなるらない。	152	76.4
3. 地球上に紛争がある以上、安全保障のため核兵器は必要であり、廃絶すべきではない。	4	2.0
4. わからない+無回答	12	6.0
5. その他	6	3.0

問12 核廃絶と平和のためにあなたのできることはありますか。

	人	%
1. 署名や集会への参加	80	40.2
2. 被爆者援護活動	16	8.0
3. 学習やサークル活動	49	24.6
4. 何かしたいが今のところ何もできない	66	33.2
5. 何もしたくない	11	5.5
無回答	2	1.0

問13 人類の平和と安全にとって何がもっとも重要だと思いますか。

	人	%
核廃絶と軍縮	38	19.1
環境保護	36	18.1
貧困からの解放・食糧問題	41	20.6
差別撤廃・人権尊重	57	28.6
人口問題の解決	2	1.0
対テロ戦争	10	5.0
その他	10	5.0
無回答 (複数回答を含む)	5	2.5

問14 家族で原爆を体験した人がいますか。

	人	%
いる	14	7.0

回答者プロフィール

	愛知	その他	出身記入なし	計
1年	91	91	1	183
2年	2	-	-	2
3年	5	4	-	9
4年以上	-	2	-	2
学年記入なし	1	1	1	3
計	99	98	2	199

男 65人
 女 133人
 性別無記入 1人

(表2)

2008年 NFU学生への平和意識調査 集計結果

回答者 468名

2008年11月 長崎総合科学大学長崎平和文化研究所

問1 次のできごとの年月日を教えてください。

問2 アメリカが広島・長崎に原爆を投下したことについてどう思いますか。

子ども発達学部	人	%
広島への原爆投下正答	132	57.6
長崎への原爆投下正答	129	56.3
広島・長崎ともに正答	126	55.0
広島・長崎両方とも不正解(無回答を含む)	94	41.0
太平洋戦争開戦正答	46	20.1
終戦の日正答	117	51.1
開戦・終戦ともに正答	43	18.8
開戦・終戦両方とも不正解(無回答を含む)	109	47.6
全問正答	40	17.5

子ども発達学部	人	%
1. 戦争だからやむをえない	20	8.7
2. 人道上、絶対許せない	131	57.2
3. どちらともいえない	70	30.6
無効・無回答	8	3.5

社会福祉学部	人	%
広島への原爆投下正答	147	61.5
長崎への原爆投下正答	141	59.0
広島・長崎ともに正答	135	56.5
広島・長崎両方とも不正解(無回答を含む)	86	36.0
太平洋戦争開戦正答	36	15.1
終戦の日正答	130	54.4
開戦・終戦ともに正答	34	14.2
開戦・終戦両方とも不正解(無回答を含む)	107	44.8
全問正答	32	13.4

社会福祉学部	人	%
1. 戦争だからやむをえない	14	5.9
2. 人道上、絶対許せない	145	60.7
3. どちらともいえない	72	30.1
無効・無回答	8	3.3

広島：1945年8月6日午前8時15分
 長崎：1945年8月9日午前11時2分
 開戦：1941年12月7日または8日
 終戦：1945年8月14日または15日または9月2日

問3 アメリカが原爆を投下した理由は何だったと思いますか

	人	%	問2で1. と答えた		問2で2. と答えた		問2で3. と答えた	
			34 人中	%	276 人中	%	142 人中	%
1. 戦争を早く終わらせ、相互の被害を少なくするため	83	17.7	11	32.4	35	12.7	36	25.4
2. ソ連の進出をおさえ、外交上の主導権を握るため	97	20.7	4	11.8	61	22.1	29	20.4
3. 原爆の威力を実際にたしかめるため	203	43.4	14	41.2	131	47.5	54	38.0
4. 真珠湾攻撃をした日本への報復のため	75	16.0	5	14.7	44	15.9	22	15.5
無効・無回答	10	2.1	1. 戦争だからやむをえない		2. 人道上、絶対許せない		3. どちらともいえない	

問4 原爆投下命令を下した大統領は誰ですか。(フーバー以降ブッシュまでの歴代大統領名から選択)

順位		子ども発達学部		社会福祉学部	
		人	%	人	%
①	ルーズヴェルト	63	27.5	67	28.0
②	トルーマン	53	23.1	58	24.3
	レーガン	21	9.2	21	8.8
	アイゼンハワー	11	4.8	8	3.3
	ニクソン	14	6.1	21	8.8
	ジョンソン	8	3.5	8	3.3
	カーター	5	2.2	5	2.1
	ケネディー	11	4.8	7	2.9
	フーバー	10	4.4	3	1.3
	ブッシュ	3	1.3	5	2.1
	フォード	4	1.7	0	-
③	無回答	26	11.4	36	15.1

←正解

問5 原爆被害について考える次の機会があったかどうかお答えください。

・被爆者から話を聞いたことがあるかどうか。

	複数回答も含む		そのうち単答者は	
	人	%	人	%
小中学校で	185	39.5	115	24.6
高校で	153	32.7	89	19.0
家庭で	28	6.0	5	1.1
その他で	41	8.8	27	5.8
ない	152	32.5		

・原爆資料館を見学したことがあるかどうか。

	人	%
1 小学校の見学授業で	13	2.8
2 中学校の見学授業で	29	6.2
小中の授業で見学した人	40	8.5
小中の授業でしか見学していない	37	7.9
3 高校での見学授業で	71	15.2
4 授業以外で1回行った	17	3.6
5 授業以外で2回以上行った	6	1.3
6 見学したことがない	338	72.2
無回答	4	0.9

	人	%
被爆者の話を聞いたことも長崎原爆資料館を見学したこともない	141	30.1

問6 日本国憲法第9条(戦争放棄・戦力不保持)について、あなたの考えにもっとも近いのはどれですか。

	子ども発達学部		社会福祉学部	
	人	%	人	%
1. 施行から60年になり実情にあわないから、自衛のための軍事組織(自衛軍)の存在を明文規定するように変えるべき	44	19.2	41	17.2
2. 厳密な自衛に限らず、戦争への参加を可能にするように変えるべき	4	1.7	5	2.1
3. 自衛隊の存在は現行憲法のままでも可能だから、第9条を変える必要はない	48	21.0	50	20.9
4. 時代を先取りした世界に誇りうる規定だから、変えるべきではない。平和憲法にふさわしく自衛隊は災害救助隊等に再編すべき	106	46.3	111	46.4
5. その他	3	1.3	4	1.7
6. わからない・無回答	24	10.5	28	11.7

問7 現在もイラクでは航空自衛隊が輸送活動を行っていますが、自衛隊の海外派遣について、どう思いますか。

	子ども発達学部		社会福祉学部	
	人	%	人	%
自衛隊派遣は、国連決議を前提にすれば軍事行動に加わってもよい	13	5.7	12	5.0
自衛隊派遣は国連決議を前提に、ただし非軍事的な協力に限定されるべき	104	45.4	93	38.9
自衛隊の海外派遣は、国連決議はなくても非軍事なら許される	21	9.2	27	11.3
自衛隊の軍事行動は、対テロ「戦争」も含め、国連に関係なくOK	2	0.9	5	2.1
自衛隊派遣はすべきではない。自衛隊出動以外の平和的協力に徹すべき	56	24.5	75	31.4
その他	2	0.9	1	0.4
わからない・無回答	31	13.5	26	10.9

問8 沖縄の米軍基地・軍事演習問題についてどう思いますか。

	子ども発達学部		社会福祉学部	
	人	%	人	%
1. 安保がある以上、沖縄に米軍基地や軍事演習が集中するのはやむをえない	31	13.5	36	15.1
2. 沖縄だけへの集中は問題だから、国内の他のところに基地・演習場を分散すべき	21	9.2	21	8.8
3. 米軍に代わりうるように自衛隊を強化して、米軍基地を自衛隊が引き継ぐべき	33	14.4	33	13.8
4. 自衛隊も増強せず米軍基地を無くす方向で安保条約を見直すべき	113	49.3	124	51.9
5. その他	4	1.7	3	1.3
6. わからない・無回答	27	11.8	22	9.2

問9 核兵器を地球上から廃絶できると思いますか。

	人	%
1. NGOの運動など国際世論の高まりでなくせるし、なくなるべきだと思う。	98	20.9
2. なくなったほうがいいが、大国が核保有に固執するからなくなるらない。	324	69.2
3. 地球上に紛争がある以上、安全保障のため核兵器は必要で廃絶すべきではない。	9	1.9
4. わからない＋無回答	27	5.8
5. その他	10	2.1

問10 核廃絶と平和のためにあなたのできることはありますか。

	人	%
1. 署名や集会への参加	116	24.8
2. 被爆者援護活動	43	9.2
3. 学習やサークル活動	142	30.3
4. 何かしたいが今のところ何もできない	174	37.2
5. 何もしたくない	19	4.1
無回答	4	0.9

問11 人類の平和と安全にとって何がもっとも重要だと思いますか。

	全体		被爆家族がいる 25人中	
	人	%	人	%
核廃絶と軍縮	71	15.2	5	20.0
環境保護	63	13.5	4	16.0
貧困からの解放・食糧問題	136	29.1	8	32.0
差別撤廃・人権尊重	143	30.6	6	24.0
人口問題の解決	4	0.9	1	4.0
対テロ戦争	16	3.4	—	—
その他	22	4.7	—	—
無回答（複数回答を含む）	13	2.8	1	4.0

問12 家族で原爆を体験した人がいますか。

	人	%
いる	25	5.3

回答者プロフィール

			愛知	岐阜	静岡	長野	三重	長崎	広島	その他	無記入	計
子ども発達学部	1年	男	32	5	10	8	4	1	—	16	5	81
		女	54	12	13	21	6	—	—	39	3	148
社会福祉学部	1年	男	38	8	3	5	4	—	—	15	3	76
		女	59	17	11	14	8	—	—	26	1	136
	2年以上	男	5	2	1	1	3	—	1	1	—	14
		女	9	—	1	1	—	—	—	2	—	13
	計	男	43	10	4	6	7	—	1	16	3	90
		女	68	17	12	15	8	—	—	28	1	149
合計	男	75	15	14	14	11	1	1	32	8	171	
	女	122	29	25	36	14	—	—	67	4	297	